

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参方式）に付す。

令和 7 年 11 月 14 日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品等
Microsoft 教育機関向け EES 包括ライセンスの調達
- (2) 購入物品等の内容等
仕様書による
- (3) 使用許諾期間
令和 8 年 1 月 1 日から令和 8 年 12 月 31 日まで

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号。以下、「施行令」という。)第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱(平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 44 号)に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱(平成 15 年 3 月 5 日付 15 財用第 5 号)に基づく指名停止(以下、「指名停止」という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者(当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格(名古屋市契約規則(昭和 39 年名古屋市規則第 17 号)第 3 条第 2 項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。)審査において申請区分「物件の買入又は物件の借入」、申請品目「コンピュータ」又は「コンピュータ用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (6) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。)でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭

和 32 年法律第 185 号)又は商店街振興組合法(昭和 37 年法律第 141 号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしていない者等であること。

- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成 20 年 1 月 28 日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19 財契第 103 号)に基づく排除措置の期間中の者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 本入札及び契約条項を示す場所並びに担当部局

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
名古屋市立大学経営企画部 DX 推進課
TEL 052-872-5783 FAX 052-872-5781

- (2) 入札説明書の交付

(1)に示す場所で交付する。

交付期間は、令和 7 年 11 月 14 日(金)から令和 7 年 11 月 21 日(金)までにおける午前 9 時から午後 5 時までの間(ただし、正午から午後 1 時の間を除く。)とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下、「休日等」という。)を除く。

- (3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時 令和 7 年 11 月 28 日(金) 午前 10 時 00 分

イ 入札場所 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
名古屋市立大学滝子(山の畑)キャンパス 3 号館 1 階大会議室

ウ 入札回数 初度入札を含め 3 回まで

エ 提出書類 入札書及び誓約書

オ 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (4) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書(様式は問わない。)を(1)に示す場所へ直接持参又は FAX で提出すること。

イ 質問受付期限

令和 7 年 11 月 21 日(金) 午後 5 時まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供する。

エ 回答書閲覧期間

令和 7 年 11 月 26 日(水)及び令和 7 年 11 月 27 日(木)の午前 9 時から午後 5 時までの間。

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者(以下、「落札候補者」という。)から順に資格審査を行ったうえで後日落札を決定する。ただし、公立大学法人名古屋市立大学会計規程第 35 条第 2 項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがある。

(6) 競争入札参加資格確認申請書の提出

落札候補者となったものは、入札説明書に定める競争入札参加資格確認申請書を提出すること。

ア 提出先	(1)に示す場所
イ 提出部数	1 部
ウ 提出方法	直接持参による提出
エ 提出期限	落札候補者となったことを知り得た日の翌日から起算して 2 日(休日等を除く。)以内

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務

免除する。

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札は、これを無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要する。

(4) 契約保証金の納付義務

有する。ただし、入札説明書にある事項を満たす場合は免除する。

(5) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期又は中止をすることがある。

(6) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引(平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 46 号)」に定めるところによる。